

令和2年度第1回金沢市行政改革推進委員会 会議概要

- 1 日時 令和2年7月8日(水) 午後2時00分～午後3時10分
- 2 場所 ITビジネスプラザ武蔵6階 交流室(リモート会議方式)
- 3 出席者(委員及び本部員等)

委員 (10名)	岡田 浩(委員長)	坂下 清司
	小杉 雄二	古 一之
	池田 壽男	本谷 悦子
	青海 万里子	嶋谷 潤一郎
	須崎 秀人	山田 純子 (敬称略)
本部員等 (12名)	(行政改革推進本部員)	
	副市長	相川 一郎
	公営企業管理者	平嶋 正実
	都市政策局長	鳥倉 俊雄
	総務局長	松田 滋人
	文化スポーツ局長	山森 健直
	経済局長	山田 啓之
	市民局長	高村 政博
	福祉局長	高柳 晃一
	保健局長	荒館 誠
	危機管理監	坂本 敦志
	会計管理者	宮本 博之
	(行政改革推進本部幹事)	
行政経営課長	佐野 宏昭	

4 議題

- (1) 金沢市行政改革実施計画の取組状況等について
- (2) 令和元年度市民行政評価結果の予算への反映状況について
- (3) 令和2年度市民行政評価について
- (4) 芸術文化ホールにおける民間活力の導入について

(1) 金沢市行政改革実施計画の取組状況等について

No	委員の意見要旨	回答要旨
1	<p>〔窓口への自動翻訳機等の導入〕に関して</p> <p>市内には何か国、何人の外国人が居住しているのか。</p> <p>また、当該事業の予算規模は。</p>	<p>(都市政策局長)</p> <p>令和2年3月31日現在、住民基本台帳上では、市内に79の国と地域から、5,885人の外国人住民が居住しており、ここ数年は増加傾向にある。</p> <p>この外国人住民向け窓口サービス充実の予算として、190万円を計上している。</p>
2	<p>〔スマートフォン決済の導入〕に関して</p> <p>他の自治体の導入実績はどうなっているか。</p> <p>また、決済サービス会社は何社を想定しているのか。</p>	<p>(会計管理者)</p> <p>スマートフォンによる市税等の公金収納については、令和2年4月現在、中核市60市のうち、金沢市を含め30市において導入済みである。</p> <p>また、金沢市の決済については、現在、Pay Payなど4種類のスマートフォンアプリによる決済が可能であるが、他の決済サービス会社の導入については、システム改修費等の導入経費、手数料等の運用経費及び市民のニーズを見極めながら、検討していきたい。</p> <p>(公営企業管理者)</p> <p>スマートフォンによる水道料金、下水道使用料等の決済については、令和2年4月現在、中核市60市のうち、金沢市を含め20市において導入済みである。</p> <p>また、決済の種類等その他の状況については、市税等の公金収納と同様である。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
3	<p>〔電子申請可能な手続の拡大〕 に関して</p> <p>電子申請可能な手続の拡大予定業務数は。</p> <p>また、令和2年度で施行する予定になっているが、継続的な手続の拡大はないのか。</p>	<p>(行政経営課長)</p> <p>年間の申請件数の多い手続から一つ一つ課題を整理し、オンライン化につなげていきたいと考えているが、法令等により押印が義務付けられているなど、オンライン化が不可能な手続も含まれることから、明確な目標設定は現段階では難しいが、できるだけ多くの手続をオンライン申請できるよう拡大していきたいと考えている。</p> <p>また、この計画を令和2年度に施行予定としているのは、令和2年度中に「本格実施」という意味であり、この後も、手続の拡大は継続して行っていく予定である。</p>
4	<p>〔協働に関する重点目標〕 に関して</p> <p>協働に関する重点目標の「①地域コミュニティの充実」と「②ボランティア等の育成」が共に目標を達成できなかった原因と、目標達成のために今後どのように取り組んでいくかをお聞かせ願いたい。</p>	<p>(市民局長)</p> <p>地域コミュニティの充実について、令和元年度においては、町会等の中で、事業が十分に周知されていなかったことが目標を下回る大きな原因になったと考えている。</p> <p>事業について幅広く知っていただくため、まずは町会連合会の理事会等を通じ、事業の周知を行っているところであるが、今後は、新任町会長の研修会など、町会等の役員の方が集まる様々な機会を通じて、事業のPRに努め、取り組み数の拡大につながるよう対応していきたい。</p> <p>(福祉局長)</p> <p>ボランティア等の育成のうち、認知症高齢者地域見守りネットワークのボランティア数について、本事業は、ボランティアの方が所有するスマートフォンを活用して行うものであり、個人のプライバシーには十分配慮したシステムとなっているが、メールアドレスの登録やGPS</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>による居場所の特定など、個人の情報を利用するということに抵抗があるのではないかと考えている。</p> <p>また、アプリケーションのダウンロードや、実際に行方不明者を検索するという事案が発生した場合には、メール通知によりBluetooth機能とGPS機能をONにさせていただくという仕組みがやや複雑で、正しく理解されていないのではないかとということも考えられる。</p> <p>今後は、高齢者等の地域見守り協定を結んでいる機関や団体等に対して、再度登録を要請するほか、アプリケーションのダウンロード方法の改善について、システム運営者と協議していきたい。</p> <p>(保健局長)</p> <p>ボランティア等の育成のうち、フレイルサポーターの育成人数について、令和元年度のフレイルサポーター養成講座は、当初、年2回開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、2回目の養成講座を中止したため、目標を達成できなかった。</p> <p>金沢市では、平成30年に東京大学高齢社会総合研究機構とフレイル予防に関する連携協定を締結し、同機構が考案したフレイルチェックを地域で実施している。</p> <p>また、フレイルサポーターの養成等においては、金沢・健康を守る市民の会と連携しながら、地域住民の中から養成・育成している。</p> <p>今後、新型コロナウイルス感染症の影響下で、どのようにサポーターを養成していくか、フレイルチェックを実施していくかについては、東京大学や金沢・健康を守る市民の会と連携するとともに、フレイル予防を推進している他自治体とも情報交換しながら検討していきたい。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
5	<p>〔生産性の向上〕に関して</p> <p>行政改革大綱の基本方針として「生産性の向上」とあるが、どのような項目や数値目標などがあるのか。</p>	<p>(行政経営課長)</p> <p>第7次行政改革大綱では、生産性の向上ということで、とりわけ、業務の効率化にとどまらない、ICTやデータの活用を推進することとしており、具体的には、資料3-2(行政改革実施計画)の19ページから23ページにかけて、「AI、IoTの活用と行政サービスの質の向上」と題し、31項目を進めることとしている。</p> <p>また、一部の個別項目で数値目標を設定しており、19ページ83番の「市民生活AI等技術促進事業の支援件数」や、21ページ89番の「給与支払報告書の電子申告率」については、何%以上といったかたちで数値目標を設定している。</p>
6	<p>〔地域コミュニティの充実〕に関して</p> <p>コミュニティ施設の整備促進・支援と、協働推進計画策定との関連は。</p> <p>また、町会加入率が下がってきているが、世帯数の推移、共同住宅の動向や転入者の町会加入促進策について、考えがあればお聞かせ願いたい。</p>	<p>(市民局長)</p> <p>現在、協働の推進にあたっては、自立した市民との交流・連携による協働のまちづくりを目指し、「金沢市新協働推進計画2016」の具現化を図っているところであり、これらを支えるために地域コミュニティを必要不可欠のものと位置づけ、具体の施策について平成29年度末に策定した「地域コミュニティ活性化推進計画」に盛り込み、着実な実践に努めているところである。次期協働推進計画では、これまでの成果を踏まえつつ、新しい視点を加え策定していきたいと考えている。</p> <p>コミュニティ施設の整備への支援については、「地域コミュニティ活性化推進計画」の中で明確に位置づけており、施設整備が促進されるよう、今年度、コミュニティ施設の改修等の補助率を「2分の1」から「4分の3」に引き上げるなど、支援制度の拡充を図ったところである。</p> <p>また、令和元年度における町会加入世帯数は142,290世帯、総世帯数は206,171世帯であり、</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>町会加入率は69.02%である。</p> <p>町会加入世帯数は、平成30年度と比較して326世帯増加したが、核家族化の進行や世帯分離などにより、総世帯数も1,450世帯増加しているため、町会加入率は平成30年度と比較して0.33ポイント低下した。町会加入率はここ数年、69%台の横ばい傾向が続いている。</p> <p>一方で、集合住宅の町会加入世帯数については、集合住宅の建設等に伴い、ここ数年増加傾向が見られる。</p> <p>町会加入促進策については、少子高齢化や核家族化により、加入率の落ち込みが見られることから、町会の加入促進につなげるために、町会の加入促進に関する協定を町会連合会、不動産関係団体及び金沢市の3者で締結し、町会加入案内リーフレット等を、不動産関係団体からも転入された世帯へ配布するなど、情報提供に努めているところである。</p> <p>加えて、令和元年10月から、市民課や市民センターの窓口において、転入や転居の手続きに訪れた市民の方に対し、町会加入連絡票を配布し、記載いただければ、市民活動サポートセンターを通じて該当の町会に連絡し、町会の活動や行事等を個別に説明いただくなど、町会への加入を促進しているところである。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
7	<p>〔コミュニティ防災士〕に関して</p> <p>私はコミュニティ防災士であるが、金沢市ではコミュニティ防災士の連絡組織がないため、今回のような豪雨や新型コロナウイルス感染症の流行に対して、どのように対応してよいかわからない。何か対応策を考えているか。</p>	<p>(危機管理監)</p> <p>近く、コミュニティ防災士の連絡組織を立ち上げるための検討会を開催し、迅速な情報共有体制を構築するとともに、自主防災組織のスキルアップを図り、地域防災力の強化につなげていきたいと考えている。</p> <p>また、避難所における新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、避難所運営マニュアルに対応の情報等を追加し、感染防止を図るとともに、コミュニティ防災士の皆様とも情報を共有し、市民の安全安心の確保に努めていきたいと考えている。</p>
8	<p>〔認知症にやさしいまちづくりの推進とひとり親家庭等学習支援ボランティアの一体改革〕に関して</p> <p>それぞれの事業を個別に改革しようという観点は素晴らしいが、それに加えて一体改革ができるのではないかと。例えば、資料3-2の「13 認知症にやさしいまちづくりの推進」の認知症高齢者とカフェ、公民館という建物、「47 ひとり親家庭等学習支援ボランティアの登録者数」の子供と学習ボランティア、これを一体改革できないか。</p>	<p>(福祉局長)</p> <p>最近の福祉行政においては、介護、子育て、生活困窮などが重なる複合的な課題への対応のほか、年齢や障害の有無などにかかわらず、すべての人が地域の中で暮らしていける地域共生社会づくりが求められているところであり、世代間の交流による相乗効果や、縦割りの制度を超えた効率的な運用などがますます大切になってくると考えている。</p> <p>金沢市では、市内の善隣館に高齢者や子どもを集め、一緒に食事や活動を行う「いこいの広場事業」などもすでに行っているところであるが、委員ご指摘のような視点で、効果的な施策の展開に努めていきたい。</p> <p>一方で、ひとり親家庭の学習支援のように個々に丁寧に関わる必要があるものもあるため、その場合は対象者を細分化する必要があることもご理解願いたい。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
9	<p>〔ペーパーレス化及びA I や I o T など I C T の活用〕に関して</p> <p>ペーパーレス化及びA I や I o T など I C T の活用を進める必要があるのではないか。</p>	<p>(行政経営課長)</p> <p>第7次行政改革大綱では、生産性の向上という視点の中で、A I や I o T を進めることとしている。</p> <p>特にペーパーレス化については、オンライン申請を進めることで、行政に入ってくる情報がデジタル化されるので、必然的に庁舎内のペーパーレス化が進むと考えている。</p> <p>(経済局長)</p> <p>金沢市では令和元年度、金沢市の資産やポテンシャルを活用し、第四次産業革命に対応した新産業の創出をめざす「金沢市新産業創出ビジョン」を策定した。</p> <p>市民生活においてI C T など最先端技術を利用するということであるが、新産業創出ビジョンに基づき、5 G の特徴を体験できるイベントの開催や、大学や民間事業者と協力し、市民生活にA I 等を活用する社会実験などを通じ、第四次産業革命時代に向けた取り組みを進めているところである。</p> <p>また、現在、小学校の旧校舎を活用し、「価値創造拠点施設」を整備している。この施設を活用し、地元企業や大学、起業家といった様々な方がコミュニティを形成し、施設に導入する5 G やA I、I o T 等の最先端技術を応用して、新たなビジネスやイノベーションの創出につなげていきたいと考えている。</p>

(2) 令和元年度市民行政評価結果の予算への反映状況について

No	委員の意見要旨	回答要旨
1	<p>〔若者女性キャリアアップ促進奨励金〕に関して</p> <p>コロナ禍の中、若者や女性も大変だと報道されているが、子供や若者、女性などの弱者に寄り添った政策を願いたい。</p>	<p>(経済局長)</p> <p>金沢市では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う雇用対策として、4月の補正予算において、休業手当を支給して雇用を維持した中小企業に対して、国の「雇用調整助成金」に上乗せ支給する助成金制度や、職場を解雇された方や採用内定を取り消された方を、正社員として雇い入れた中小企業に対する奨励金制度を新たに設けて、国・県の様々な制度と併せ、相談等にあたっている。</p> <p>若者女性キャリアアップ促進奨励金については、国の「就職氷河期世代支援プログラム」を踏まえ、この世代を含む雇用の不安定な方への支援を強化するため、本年度から対象年齢を拡大し、名称を「正規雇用転換促進奨励金」としたところである。</p> <p>今後も、若者や女性を含め、弱い立場の方々に寄り添いながら、雇用の確保と安定に向けて取り組んでまいりたい。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
2	<p>〔納税奨励金〕に関して 納税協力会とは何か。</p>	<p>(総務局長)</p> <p>納税協力会は、市税を納期限内に納める事を目的として、町会等の地域や職域を単位に組織されたものであり、現在 194 団体が活動している。</p> <p>納税協力会では、会員へ呼びかけなどを通じて納付忘れがないように促しており、中には一括で納付している会もあると聞いている。</p> <p>こうした活動に対して、事務費相当額として納税奨励金を交付しているが、令和元年度の市民行政評価において、制度の効果が薄れていることから、納税環境の変化を踏まえ、制度の将来的な方向性を見据えながら、内容を見直すべきとの評価を受けた。</p> <p>こうした評価を踏まえ、会員数の少ない納税協力会や納期限内納付率の低い納税協力会への納税奨励金を不交付とする見直しを行ったところである。</p>

(3) 令和2年度市民行政評価について

No	委員の意見要旨	回答要旨
1	<p>〔マイナンバーカードの活用〕 に関して</p> <p>かなざわ版マイナンバーカード活用事業のようなことができないか。(たとえば、犬の登録申請や予防接種など)</p>	<p>(行政経営課長)</p> <p>マイナンバーカードによる健康情報の履歴確認は、国がその構築を順次進めているところであり、現在は予防接種情報が確認可能となっているが、今後、対象となる健康情報が拡大されていくと聞いている。</p> <p>そうした国の状況と併せ、マイナンバーカードの交付率等を踏まえながら、市としても市民の利便性の高まる仕組みが導入できないか、検討していきたいと考えている。</p> <p>まずは、今回推進するオンライン申請における本人確認の手段として、マイナンバーカードの活用を検討していきたい。</p>

(4) 指定管理者の管理運営状況に関する評価について

No	委員の意見要旨	回答要旨
1	<p>〔文化ホールの運営〕に関して</p> <p>先年、改修工事が完了したが、名称が文化・芸術ということで一般市民が利用しづらくなっているのではないかと感じる。</p> <p>そこで、民間提案を受け入れ、早急に共同運営に努めることで稼働率や収入を高め、レストラン等も市民が利用しやすいように改善してほしい。</p>	<p>(文化スポーツ局長)</p> <p>芸術文化ホールの管理運営には、公の施設としての公共性を保持するとともに、公益性を有する事業を行うという観点から、これまで、公益財団法人である金沢芸術創造財団を指定管理者として運営にあたらせてきた。</p> <p>一方で、ホールの稼働率をさらに高めるためには民間活力を導入すべき、との議論もあることから、今般、あくまでも指定管理者は金沢芸術創造財団とするものの、優れた業務提案が認められた民間協力事業者に、来年度からの2年間、得意分野でホール運営に加わっていただくこととしたものである。</p> <p>この試行期間で成果が得られれば、芸術文化ホールの指定管理者として、財団を選考する方式から、民間事業者と財団の共同事業体などを公募した上で選定する方式に変更することも視野に入れているところであり、まずは、民間活力導入の実証実験ともいえるこのような手法をとらせていただきたいと考えている。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
2	<p>〔文化芸術活動のライブ配信等〕に関して</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策の観点から、会場への入場が制限された場合でも子供たちの文化芸術活動を止めないよう、ライブ配信やウェブ決済といったことを民間活力を利用してできないか。</p>	<p>(文化スポーツ局長)</p> <p>委員のご指摘は、芸術文化ホールの定員が制限される状況が続くのであれば、文化芸術活動を継続するために採算性を確保する必要がある、そのためにはライブ配信やそれに伴うウェブ決済という手法が有効ではないか、ということだと理解している。</p> <p>現在、県や市では、無観客での動画配信への奨励金交付や、ホール使用料の半額補助、ホール使用料の割増料金の減免などの施策により、文化芸術活動の継続を支援しているところである。</p> <p>仰せのご趣旨も踏まえ、民間協力事業者との連携のなかで、どのようなことができるのか、研究していきたい。</p>
3	<p>〔民間活力の導入〕に関して</p> <p>例えば、民間の知恵を取り入れることで、金沢の夜の見どころとして鈴木大拙館の閉館時間を夜間に延長するなど、これを機に、今後、ホール以外の施設についてもさらなる民間活力の導入を検討してほしい。</p>	<p>(文化スポーツ局長)</p> <p>ホール以外の文化施設では、財団が既にゴールデンウィークなどに合わせた夜間の延長開館とともに、様々なイベントを展開する「金沢ナイトミュージアム」を開催してきているが、さらに民間の知恵を借りながら、市民サービスの向上に資する取り組みを検討していきたい。</p> <p>なお、ホールでは、財団と民間協力事業者との協働による運営においても採算を確保しやすいが、小規模な文化施設では、採算が確保できるまでの事業展開は難しいと考えている。</p> <p>ただし、個別事業の民間事業者への委託については、進めていけるよう検討していきたい。</p>